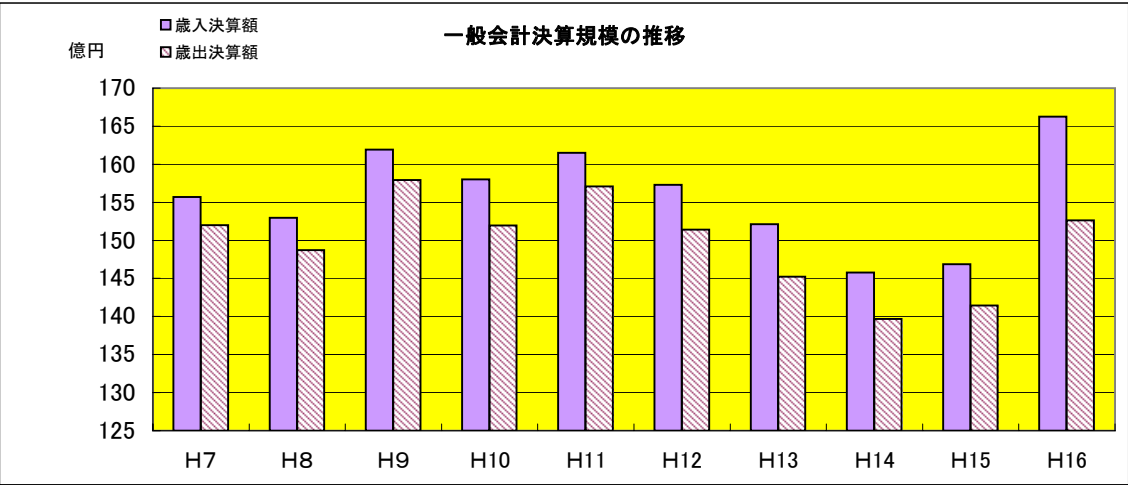


平成16年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
		千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		16,626,587	15,262,413	1,364,174	442,730	921,444
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,059,136	3,051,394	7,742	0	7,742
	老 人 保 健 事 業	3,798,710	3,797,401	1,309	0	1,309
	介 護 保 険 事 業	2,292,499	2,250,306	42,193	0	42,193
	下 水 道 事 業	3,106,086	2,998,019	108,067	15,626	92,441
	農 業 集 落 排 水 事 業	503,429	489,852	13,577	0	13,577
	計	12,759,860	12,586,972	172,888	15,626	157,262
合 計		29,386,447	27,849,385	1,537,062	458,356	1,078,706

会 計 別			収 入	支 出	差 引
			千円	千円	千円
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	1,197,766	897,316	300,450
		資本的収支	202,486	687,975	△ 485,489
		計	1,400,252	1,585,291	△ 185,039
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,138,210	1,080,609	57,601
		資本的収支	14,529	211,634	△ 197,105
		計	1,152,739	1,292,243	△ 139,504
	病 院 事 業	収益的収支	2,117,114	2,216,811	△ 99,697
		資本的収支	55,253	121,948	△ 66,695
		計	2,172,367	2,338,759	△ 166,392
	合 計		4,725,358	5,216,293	△ 490,935



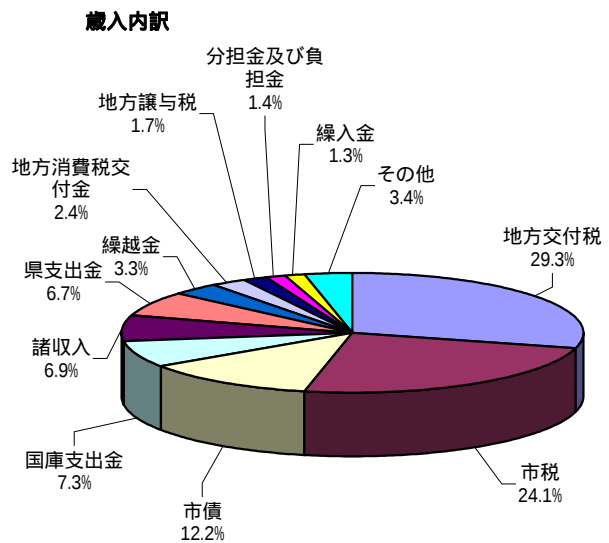
市税課税状況と市民負担状況

		人 口 43,790人		世 帯 13,053世帯		
※平成17年3月31日現在						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り 円	1世帯当り 円
市 民 税	個 人	1,046,574	995,583	95.1%	22,735	76,272
	法 人	298,192	292,757	98.2%	6,685	22,428
	計	1,344,766	1,288,340	95.8%	29,421	98,701
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,475,797	2,167,391	87.5%	49,495	166,045
	交 付 金	10,026	10,026	100.0%	229	768
	計	2,485,823	2,177,417	87.6%	49,724	166,814
軽 自 動 車 税		84,452	81,501	96.5%	1,861	6,244
市 た ば こ 税		210,185	210,185	100.0%	4,800	16,102
鉱 産 税		366	366	100.0%	8	28
入 湯 税		146	146	100.0%	3	11
都 市 計 画 税		281,385	247,590	88.0%	5,654	18,968
合 計		4,407,123	4,005,545	90.9%	91,472	306,868

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

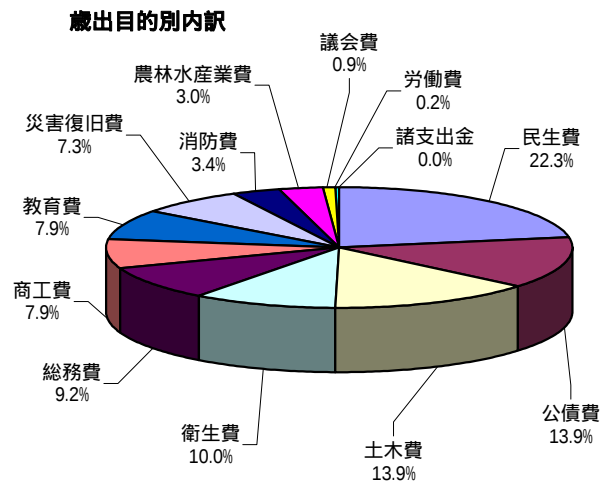
歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,005,545	24.1%
地 方 譲 与 税	278,975	1.7%
利 子 割 交 付 金	32,710	0.2%
配 当 割 交 付 金	4,743	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	4,402	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	405,236	2.4%
自動車取得税交付金	86,439	0.5%
地 方 特 例 交 付 金	112,427	0.7%
地 方 交 付 税	4,873,770	29.4%
交通安全対策特別交付金	8,038	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	234,604	1.4%
使用料及び手数料	187,343	1.1%
国 庫 支 出 金	1,212,204	7.3%
県 支 出 金	1,122,109	6.7%
財 産 収 入	42,151	0.3%
寄 附 金	85,331	0.5%
繰 入 金	221,761	1.3%
繰 越 金	541,364	3.3%
諸 収 入	1,146,135	6.9%
市 債	2,021,300	12.2%
合 計	16,626,587	100.0%



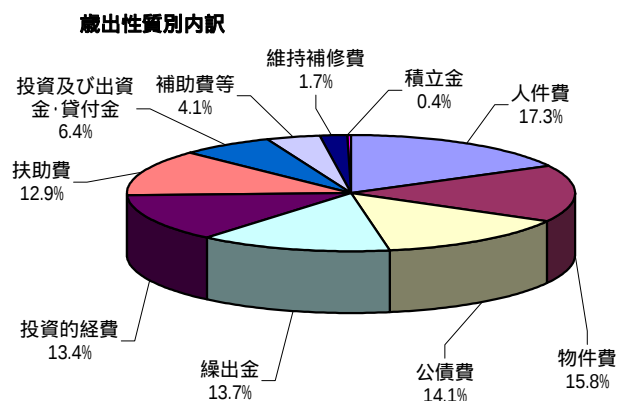
歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	144,798	0.9%
総 務 費	1,408,440	9.3%
民 生 費	3,403,414	22.3%
衛 生 費	1,531,961	10.0%
農 林 水 産 業 費	463,215	3.0%
商 工 費	1,207,550	7.9%
土 木 費	2,120,715	13.9%
消 防 費	511,922	3.4%
教 育 費	1,198,540	7.9%
災 害 復 旧 費	1,107,139	7.3%
公 債 費	2,128,336	13.9%
諸 支 出 金	5,600	0.0%
合 計	15,262,413	100.0%



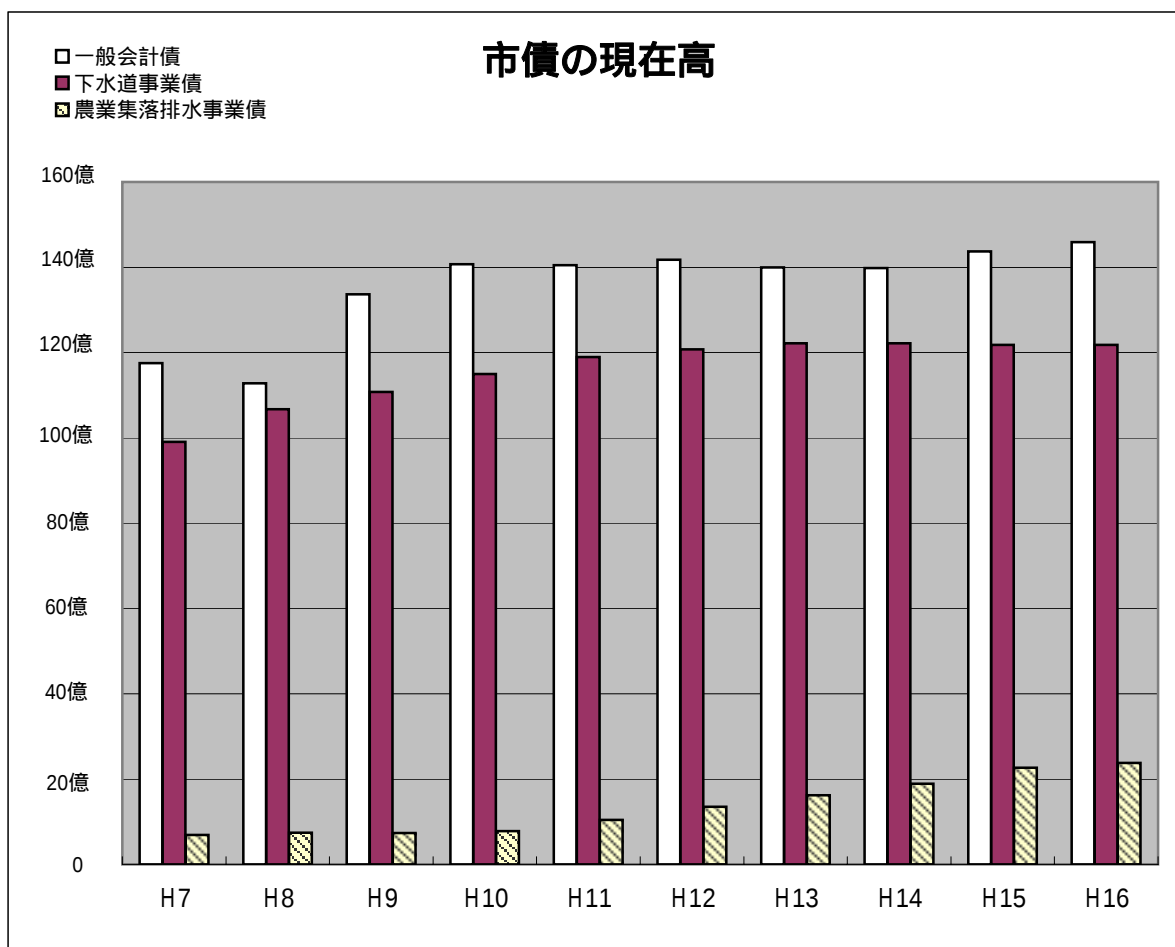
歳出(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,647,037	17.3%
物 件 費	2,414,240	15.8%
維 持 補 修 費	266,633	1.8%
扶 助 費	1,968,049	12.9%
補 助 費 等	623,519	4.1%
公 債 費	2,158,330	14.1%
積 立 金	61,852	0.4%
投資及び出資金・貸付金	977,423	6.4%
繰 出 金	2,092,769	13.7%
投 資 的 経 費	2,052,561	13.5%
(1)普通建設事業	939,838	6.2%
補助事業費	22,185	0.2%
単独事業費	711,100	4.7%
県営事業負担金	206,553	1.4%
(2)災害復旧費	1,112,723	7.3%
合 計	15,262,413	100.0%



市債の状況

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度における状況		平成16年度末 現 在 高
	千円	借 入 額	償 還 額	千円
1. 普通債	11,485,261	443,400	1,143,439	10,785,222
(1)総 務	64,160	0	51,847	12,313
(2)民 生	461,093	21,400	66,831	415,662
(3)衛 生	1,030,708	0	153,830	876,878
(4)労 働	106,734	0	7,622	99,112
(5)農林水産業	1,563,572	95,800	164,491	1,494,881
(6)商 工	26,361	0	8,706	17,655
(7)土 木	4,215,584	319,800	354,459	4,180,925
(8)消 防	185,885	3,100	37,097	151,888
(9)教 育	3,831,164	3,300	298,556	3,535,908
2. 災害復旧事業債	35,806	341,100	7,994	368,912
(1)補助災害	10,987	182,300	3,099	190,188
(2)単独災害	24,819	158,800	4,895	178,724
3. その他	2,846,817	1,236,800	646,950	3,436,667
(1)減税補てん債	1,076,284	614,800	632,603	1,058,481
(2)臨時税収補てん債	229,333	0	14,347	214,986
(3)臨時財政対策債	1541200	622,000	0	2,163,200
小 計	14,367,884	2,021,300	1,798,383	14,590,801
下水道事業	12,179,547	594,700	594,193	12,180,054
農業集落排水事業	2,266,662	151,500	40,546	2,377,616
合 計	28,814,093	2,767,500	2,433,122	29,148,471



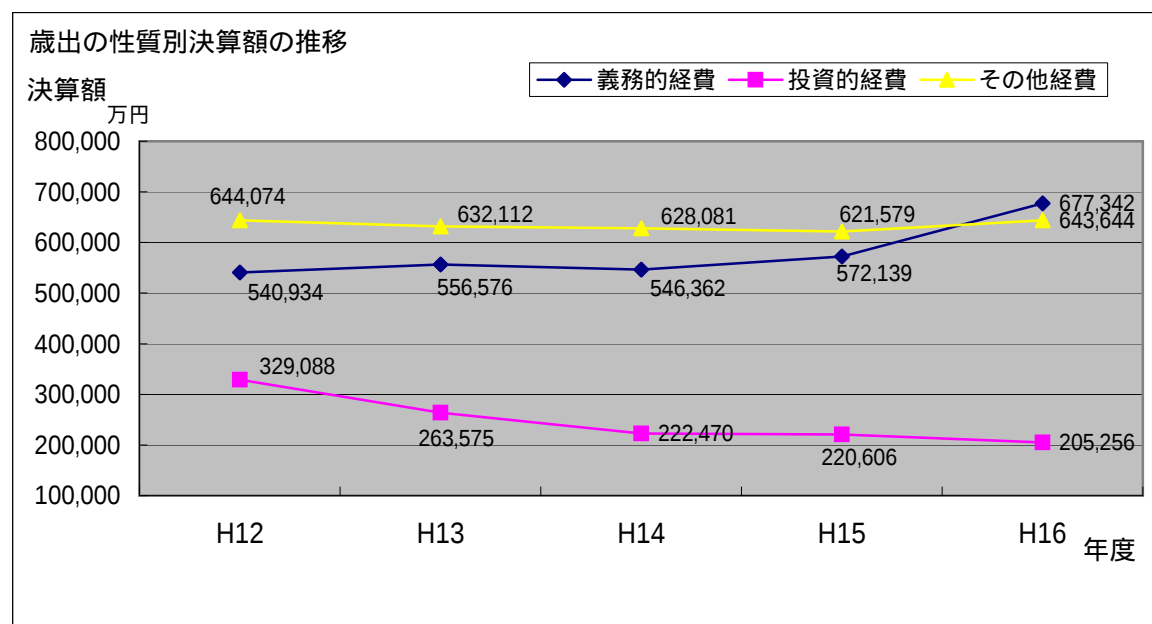
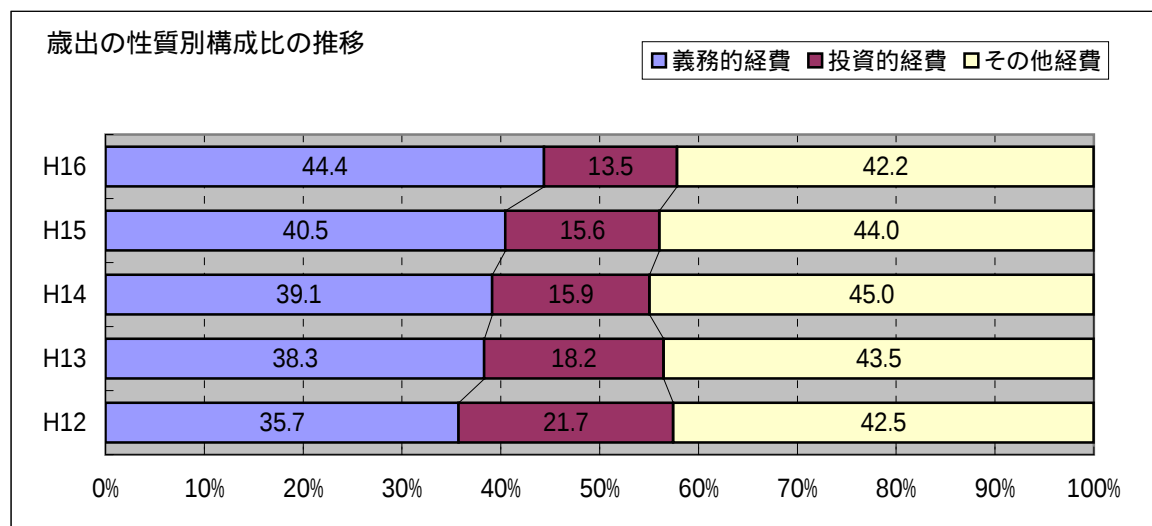
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

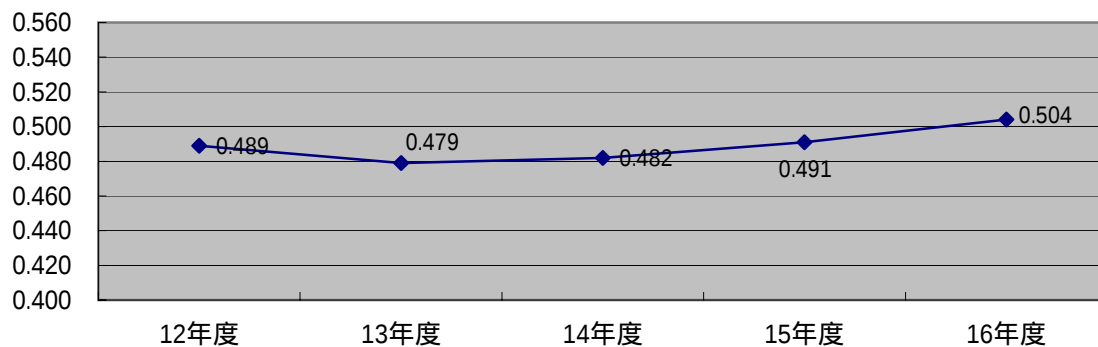


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	16年度	15年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,567,777	3,431,615	136,162
基準財政需要額	6,848,406	6,859,710	11,304
標準税収入額	4,687,490	4,515,955	171,535
標準財政規模	7,968,119	7,931,012	37,107
財政力指数(3ヵ年平均)	0.504	0.491	0.013 ポイント

財政力指数の推移



エ 経常収支比率・経常一般財源比率

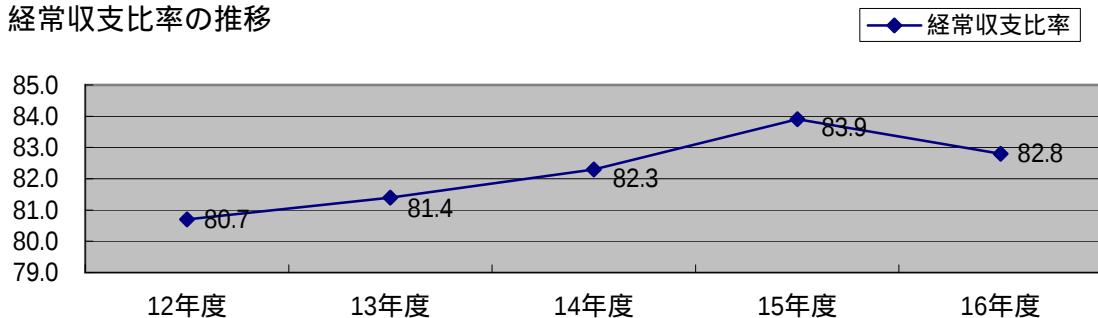
区分	16年度	15年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,004,307	7,947,263	57,044
経常経費充当一般財源	7,180,924	7,458,979	278,055
標準財政規模(再掲)	7,968,119	7,931,012	37,107
経常収支比率	82.8 %	83.9 %	0.9 ポイント
経常一般財源比率	100.5 %	100.2 %	1.3 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移



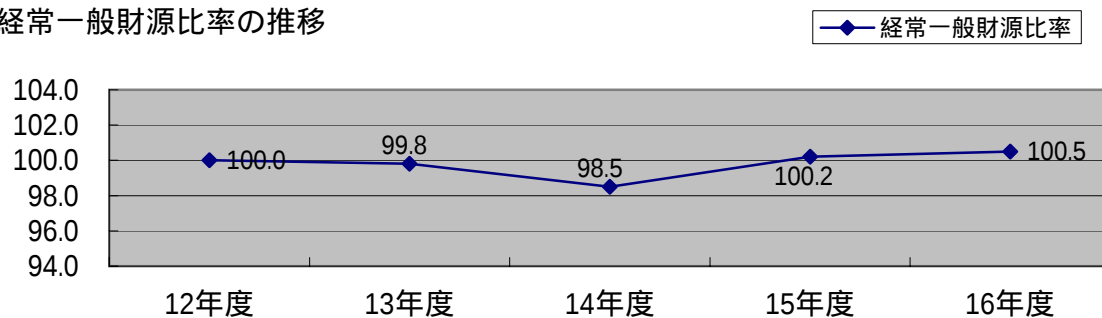
【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。

経常一般財源比率の推移



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

区分	16年度	15年度	比較
公債費比率	15.0	16.2	1.2
公債費負担比率	13.7	15.8	2.1
起債制限比率	11.2	11.0	0.2

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】

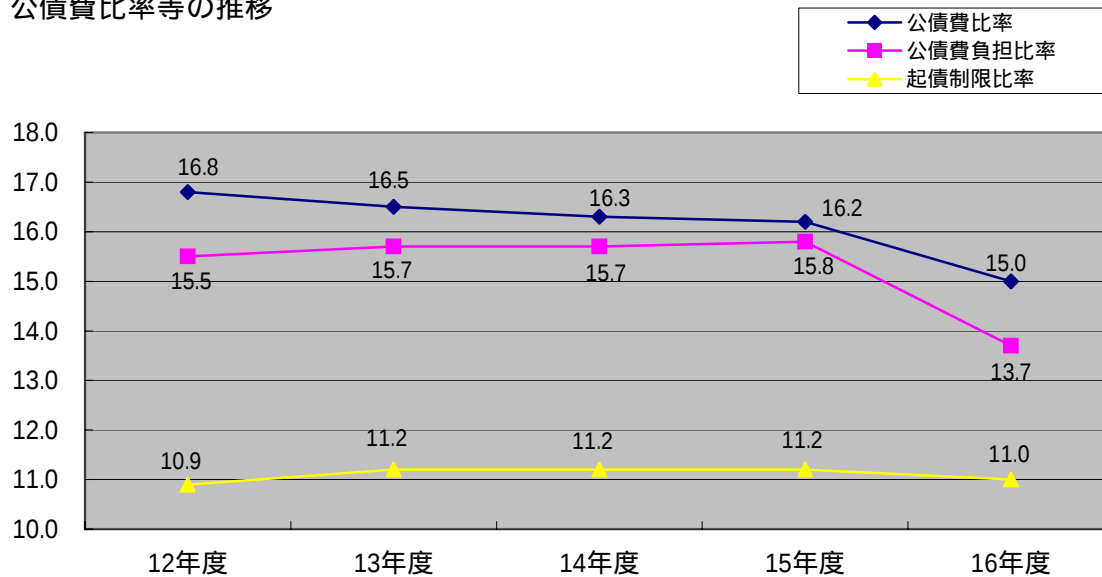
一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【公債費制限比率】

標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債制限に用いられる。(過去3年平均)

この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

公債費比率等の推移



財産に関する調査

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	26,194 ^m	11,970 ^m
		消 防 施 設	4,970	2,941
		そ の 他 の 施 設	251,223	18,263
	公共用財産	学 校	332,090	74,720
		公 営 住 宅	37,983	7,648
		公 園	301,255	3,003
		そ の 他 の 施 設	304,581	46,028
普通財産	宅 地		69,323	
	山 林		29,471	
	そ の 他		46,582	2,167
合 計			1,403,672	166,740

(2) 物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790 ^m
有価証券(株券)	12,517 ^{千円}
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	329,799

2. 基 金

(平成17年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	302,187 ^{千円}
財 政 調 整 基 金	579,640
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,563
奨 学 金 基 金	28,680
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	384,987
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	215,390
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,899
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	3,446
地 域 福 祉 基 金	325,490
国 際 交 流 基 金	21,706
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	325,410
公 園 等 整 備 基 金	192,732
介 護 給 付 費 準 備 基 金	94,565
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	60,211
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	500,000
合 計	3,073,906

平成16年度主な建設事業

事業名	事業費
市民交流センター(ネーブルみつけ)整備事業	千円 102,489
清掃センターオーバーホール工事	38,850
県営ほ場整備事業	110,482
林道堀溝1号線開設工事	4,321
小規模補助治山工事	13,449
林地崩壊防止事業	3,381
用地取得助成金	112,939
道路改良工事	36,629
側溝新設工事	945
排水路改良工事	1,680
県営道路事業負担金	28,779
下鳥新潟2号線	12,200
坂井19号線	10,013
今町田井線	8,840
地元消雪井戸工事負担金・地元融雪井戸補助金	792
本所線	20,942
都市計画事業負担金	54,202
市民の森整備事業	59,727
市民野球場駐車場造成工事	3,393